

天羽英二の時局認識

——反英米感情と現実的情勢判断のはざままで——

田中 涼介
(玉井研究会4年)

序

I 米英への疑念の萌芽——若き日の天羽英二

序 説

- 1 天羽英二の経歴と学生時代
- 2 豪州駐在時代及びワシントン会議期の天羽英二

小 括

II 反米英感情の発露——情報部長時代の天羽英二

序 説

- 1 天羽声明と天羽英二
- 2 情報戦略の形成——同盟通信社設立と天羽英二

小 括

III 現実路線への転換——支那事変、欧州大戦と天羽英二

序 説

- 1 支那事変の勃発
- 2 出口の見えない支那事変
- 3 ドイツへの不信感と三国同盟批判
- 4 日米交渉
- 5 日米開戦後の言動の二面性

小 括

結 語

序

昭和戦前期に活躍した外交官は数多く存在し、また数多の優れた研究も存在し

ている。外交史研究の多くは、幣原喜重郎、広田弘毅、松岡洋右など、外務大臣を経験し、政治色を帯びている人物に焦点が集まる傾向がある。かかる研究も大きな意義はあるが、一方で、純然たる外務官僚が目目されることは希である。しかし、大臣ではなくとも、近代日本外交史を語る上で、実務を執る職業外交官も大きな役割を果たしていることは論をまたない。

ここに天羽英二という外交官が存在する。彼は、いわゆる天羽声明¹⁾を発した人物として有名であり、満州事変後、アジアモンロー主義を表明した者として国際社会から非難を受けたことで知られている²⁾。天羽声明については、天羽英二自身の考えではなく、当時の外務省内の対支政策の一部を公表したものであるということが明らかにされている³⁾。しかし当該声明問題から離れても、天羽英二は外務省情報部長、内閣情報局総裁、第三次近衛内閣外務事務次官と数々の重要なポストを歴任しており、自身の国際情勢観や外交思想が、日米開戦に至る当時の日本外交に少なからず影響を与えたといえよう。

そこで本稿では、天羽が遺した日記、書簡、回顧録、外交文書等に目を向け、天羽英二が時代の流れの中でいかなる思想を形成し、どのように日本外交に関与していったのかを英米観を中心に検討していきたい。詳しくは後述するが、天羽が外交官として活躍した時代は、第一次大戦後のいわゆる新外交時代から日米開戦に至る激動の時代であり、かかる時代の中で、英米に対する認識が天羽の情勢判断を左右していたのではないかと考えられるからである。また、政権が変わるたびに入れ替わる外務大臣の時局認識を考察することも確かに重要なことではあるが、彼らとは一線を画し、一貫して実務に携わる外務官僚の国際情勢認識や外交思想に焦点を当てることも日本外交史を研究するなかで極めて重要であると考えられるからである。

先行研究については、天羽声明に関する研究が主流であり、それらの中では、情報部長時代の天羽英二に少々触れられている程度である⁴⁾。また、同盟通信社設立時の天羽の関与についての研究はあるものの⁵⁾、時期と内容からいっても十分とは言えない。したがって、天羽本人に迫った研究は管見の及ぶ限り存在せず、情勢認識を考察した人物研究としては十分になされていない。

考察対象としたのは、公刊されている『天羽英二日記・資料集』を中心とした日記、書簡、講演記録、外交文書等である⁶⁾。考察期間は、天羽声明が発せられ、また書簡や意見書を多く書き記すようになる、昭和8(1933)年の情報部長就任時からとし、東条内閣に於いて内閣情報局総裁に就任し、戦時プロパガンダを

担った昭和18年までとした。しかし、学生時代に日露戦争を経験し、その後大正デモクラシー、ワシントン体制下の国際協調時代に外交官としての経験を積んだ天羽にとって、かかる時代の影響を受けていたことは想像に難くなく、その点も考察したいと考える。

以下、本稿の構成について略述しておく。第I章に於いては、まず天羽の来歴を概観した上で、学生時代からワシントン体制下の少壮外交官時代までの言動を考察する。第II章では、満州事変以降の情報部長としての天羽の対外認識を、第III章に於いては、支那事変の勃発から日米戦争時代の天羽の公私にわたる言動を対象とし、全体を通じて、反英米感情を有する天羽が、国際政治を冷静に見つめ現実的な情勢判断を行う過程を明らかにしてゆく。

なお、資料の引用は固有名詞を除き、旧漢字体は新字体に改め、仮名については引用資料に基づき、そのまま引用することとした。また、現在では不適切とされる表記についても、当時の情勢を的確に表現しているものと考え、適宜表記することとした。

I 米英への疑念の萌芽——若き日の天羽英二

序 説

本章では、天羽の時局認識を考察する前段として、天羽の経歴と、青年少壮期に時代からいかなる影響を受けていたかを概観したい。第1節では、天羽英二の生い立ち、経歴を略述し、第2節に於いて、外務省に入省後、オーストラリア駐在やワシントン会議に随員として参加した際の言動に注目した上で、いかなる英米認識が形成されたかを考察したい。

1 天羽英二の経歴と学生時代

本節では天羽の生い立ちから昭和42(1968)年に没するまでの経歴を概観したい。

天羽英二(明治20年—昭和42年)は、鳴門海峡に臨む徳島県撫養町(現在の鳴門市)の実業家一族の次男として生を受けた。父は養子であり経営には直接携わらなかったが、天羽一族は砂糖問屋や船舶を保有する実業家であり、「天野家ト云エバ阿波デハ知ラナイ人ガ少」なく、天羽は「物質的ニハ幸福ナ境遇」に生まれたのである⁷⁾。天羽少年は、撫養高等小学校から徳島中学(現在の県立徳島城南高校)に進むが、「ガキ大将ではあったが、いつも級長で総代に選ばれた」⁸⁾ように、

野球、水泳などに打ち込みつつも、学業成績も良く、まさに文武両道の少年期を送っていた様子である。

その後、明治38(1905)年に、神戸高等商業学校(現在の神戸大学)に進学したが、この頃に日露戦争を経験する。戦争中、一族の保有する帆船が「東京湾口デろしあ浦塩艦隊ニ撃沈セラレ乗組員ガ帰郷シナカッタノデ大騒ギトナッタ」⁹⁾と身近なところでの戦争の影響を回顧している。しかし、それ以上に天羽に影響を及ぼしたと考えられるのは、日露戦争直後に陸軍省主催の満州旅行に参加したことである。この旅行で「戦争のあとが有りのまま残っており、この惨たんたる光景は私の胸に強く響いたと同時に、外交官という職に強くひきつけられた」¹⁰⁾と記しているように、日露戦争とその直後の満州の様子を目の当たりにすることで、外交官という職に興味を抱くに至ったのである。この旅行中の日記に、「実力(即ち金)は我国民の第一に養成すべきものである。実力は殖産、興業貿易により、又劣等国民より之を得べし」¹¹⁾と記しており、天羽は急速に進む日本の近代化と大国ロシアに勝利した日本の強さを賛美し、当時の帝国主義の時代を謳歌していたといえよう。

外交官を志すようになった天羽が次に選んだ道は、東京高等商業学校(現在の一橋大学)であった。明治43(1910)年、東京高等商業学校領事科に編入した天羽は、中村進馬教授の下、ここで外交官試験の勉強に励む傍ら、学内、あるいは学術雑誌に日英関係や韓国併合に関するコメントを加える論文をいくつか投稿している。

日英関係については、海戦法規を定めたロンドン宣言の内容を紹介したうえで、「此処に我同盟の近況を報じて連が同好の士に資せんとするのみ」と同盟国、同じ海洋国家として英国を模範にすべきだとする主張を述べている¹²⁾。また、日韓関係については、「大不列顛国より卓絶なる指導管理及び保護の権利を承認された」日本は、「彼等〔韓国〕国民を我に同等の権利に浴せし(〔 〕内は筆者)」めるような植民地経営をしなければならないと主張している¹³⁾。このように当時の天羽は、日英同盟という盤石な対外政策の下で、大国へと駆け上がってゆく日本の姿を目にしていたのである。

東京高商で学んだ後、大正元(1912)年に天羽は外交官試験に合格、11月に領事館補高等官七位として政務局に配属された¹⁴⁾。この当時、外交官試験の合格者の大半が東京帝国大学出身者であり、東京高等商業学校出身者は全体の2割ほどであった¹⁵⁾。そうした中でも情報部長、外務次官と要職を歴任した天羽の経歴は

数少ない例であろう。天羽の外交官としての経歴を以下に略述する。

天羽のキャリアは、大正2（1913）年に清国安東に派遣されることから始まる。ここでは、吉田茂領事の下、満州朝鮮間貿易の関税交渉に携わっていた¹⁶⁾。また、財産管理委員長として安東一帯の土地の管理を行い、日露戦争により日本が獲得した森林利権の経営にも関与した¹⁷⁾。天羽は後に天羽声明や日米開戦回避に向けた交渉で、通商的な側面からも自らの意見を述べているが、安東での実務経験などからも、経済や貿易といった視点を養っていったのではないだろうか。

大正3（1914）年から天羽は、オーストラリア、英国、スイスと任地を転々とし、大正10（1921）年にはワシントン会議随員として参加し、欧米とかかわってゆくこととなる。この点については次節に於いて検討する。

その後、天羽の活動の舞台は再び支那に戻る。大正11年、パリ講和会議で決せられた山東還付の細目を議論するための山東会議に参加し、広東総領事などを歴任している。この間天羽は、孫文との交流を深め、孫文の大アジア主義に影響され日支との連携の可能性を模索するようになっていった。ただし、不平等条約改正を訴える孫文に対しては、日本の過去の経験から、支那を大いに支援したいと述べる一方で、現段階では支那は「胃病に苦しむ病人」であるとし、「条約改正という御馳走を前にしてかえって不消化をおこす」と不平等条約改正については慎重姿勢を取るべきだと述べている¹⁸⁾。

この当時の外務省は、幣原喜重郎が外務次官に就任しており外相からも大きな信頼を受けて省務一切を任されていた。そうした幣原の外務省運営について天羽は、「英国ばかりを気にして孫文には一向に関心を示さない」¹⁹⁾と孫文を支援しないことに不満を持ち、幣原に抗議を行っていた。後述するが、この当時の天羽は反英米感情を抱いていた。かかる感情から、国際協調路線を進める幣原とは意見を異にし、国際協調派とも一線を画していたといえるだろう。

昭和4（1929）年、天羽は在モスクワ大使館で広田弘毅大使の下で勤務している。ここに於いては、ソ連国内の情報収集を行い、現状の農業生産を把握した上で、今後の生産高の伸びを予測し、計画経済下のソ連の国力が日に日に増し、やがては極東に赤化の脅威が及ぶという警鐘を本省に送っている²⁰⁾。また、満州事変の時にはいち早く満州に駆けつけ、正確な情報を広田に伝達した。このことによって、「事変は不拡大、早期決着」という本省からの情報を妄信した在欧の外交官たちが「嘘つき大使」と各国から非難を浴びたのとは対照的に、広田は唯一欧米の外交筋から評価されたのである²¹⁾。このように、ソ連時代の天羽は、英米とは

一線を画し、現実的な視線でソ連という新たな脅威を認識していたといえよう。

ソ連勤務が終了した後、天羽は帰朝し、昭和8（1933）年から外務省情報部長として、外務省のスポークスマンの役割を果たしてゆく。次章以降で論じるが、この時期に於いては、天羽声明と日本の対外宣伝機関強化策として同盟通信の設立に携わってゆくのである。

同盟通信社の設立に携わった天羽は、その後、昭和12（1937）年から再び欧州へ赴任し在スイス大使、在イタリア大使を歴任し、支那事変や欧州大戦といった激動の時代を見つめることとなる。松岡洋右が外相に就任するまで大使を務めるが、松岡による大人事異動の際に意見の相違から昭和16（1941）年3月、退職へと追い込まれる。しかし、第三次近衛内閣に於いて外務事務次官として復帰し、日米戦争回避へと奔走するが、近衛の辞任とともにその意思を遂げられずに退職する。日米戦争開戦後、しばらくは何の官職にも就かず、昭和天皇への御進講や雑誌への寄稿などをして過ごしていたが、東条首相に懇願され、昭和18（1943）年、内閣情報局総裁に就任し、戦時プロパガンダを担うのである。

戦後天羽は、A級戦犯に指名、巣鴨拘置所に拘留されている²²⁾。また一時は公職追放に遭うが、復帰後は日本国際連合協議会理事等を務める傍ら、外交評論を行い、日米関係、日ソ関係を憂いながら昭和42年に亡くなった。

以上、本節では、天羽英二の経歴を概観した。天羽は学生時代に日露戦争を経験し、日本が急速に近代化を押し進め、アジアの大国へと駆け上がってゆく時代に身を置いていたことを見てきた。また、外交官としての天羽のキャリアは、情報部長、各国駐在大使、外務次官、内閣情報局総裁を歴任しており、一貫して実務に携わった外務官僚として注目すべき人物であるといえよう。次節では、若手外交官時代、とりわけ、豪州駐在やワシントン会議に際しての天羽の対英米感情を検討することとする。

2 豪州駐在時代及びワシントン会議期の天羽英二

外務省に入省した天羽の最初の大仕事は、オーストラリアへの赴任と、ワシントン会議への参加であり、外交官人生のスタートは西洋世界との出会いであったといえよう。近衛文麿が「英米人の平和は自己に都合よき現状維持」²³⁾と記したように、西洋列強に憧れ理想としていた当時の日本の知識人たちは、排日移民法、パリ講和会議での人種差別撤廃案の否決などに際して、その理想が崩壊した。それは若き天羽英二にとっても同様であったのであろう。そこで本節では、かかる

時代に天羽が西洋列強——特に英米豪に対して、反発心を抱くにいたった経緯を明らかにすることとする。

はじめに、大正4(1915)年、天羽がオーストラリアに派遣されたころの日豪関係を概観しておきたい。第一次大戦中、ドイツの通商破壊作戦防止のため豪州に日本の軍艦が派遣された。それは豪州国民にとって心強く、当時の対日感情は好転していた。しかし、ヒューズ首相は白豪主義を標榜し、鮮明なる排日主義を表明してきたため、日本海軍によって自国が警備されていることを国民に知らしめることは、過去に於ける自己の言と矛盾することとなり、対日関係の好転は自己の政治生命に傷をつけるものだと判断した。従って、自国民の対日友好ムードにもかかわらず、ヒューズ首相のとった対日政策は強硬なものであり続けたのであった²⁴⁾。

このヒューズ首相の人種差別的な政策に、天羽は人種問題的な観点から強く反発している。豪州での天羽の任務は、日英通商航海条約に豪州を加入させることであったが、この加入交渉に際して、豪州側は、対日貿易の制限と日本人移民の受け入れを拒否することを主張し、大きく反発したのである²⁵⁾。これを機に天羽は、白豪主義と豪州に於ける日本人の権利について調査を行い、本省にレポートを送っている²⁶⁾。その中で天羽は、「白豪主義が広く人類を白人と有色人とに区別して有色人を排斥している」とした上で、「立法も明らかに亦排外主義と賤外主義とに因るものが多い」と感情面だけではなく、制度の上に於いても、白人と有色人種に分けて後者を排斥している点を非難している。

また、日記からは、天羽が豪州をはじめとする白人社会に対して強い憤りを抱いていたことが読み取れる。天羽は、日本人をはじめとした有色人労働者に門戸が開かれない一方で、国内の労働力不足が深刻化している豪州の国内問題を指摘し、「さすが労働者の楽園、バカの楽園なり」²⁷⁾と有色人排斥が原因で労働者不足に悩む豪州に皮肉をこめて記している。さらに、「日本を見れば土地は狭く、人口は狭い、いくら働いても食えぬ状態である。豪州やニュージーランド、南アフリカ、カナダ、アメリカなど広大な大陸は有色人種なるが故に我々の入国を禁じている——そう思うと故国が情けなくもあり悔しくもあり憤慨した」²⁸⁾と戦後に回想しているように、豪州での日本人排斥は若き日の天羽に屈辱感を与えたことは想像に難くない。

ただし、天羽は必ずしも全面的に豪州に対して反感を持っていたのではない。上述したように、第一次大戦での日本海軍の軍艦派遣により、当時の対日感情は

次第に好転しつつあった。天羽はその点も踏まえ、「偽善の敵」というペンネームで豪州の対日政策を非難した豪州人に対しては、「豪州の英人系の中にはときたまこういう義士がいる」²⁹⁾と讃えており、日本に対して友好的な豪州人には良い評価を下していた側面もある。

以上、豪州での経験について述べたが、その後天羽は大正10(1921)年に随員としてワシントン会議に参加している。ここでの天羽は、中国及び太平洋問題を担当し、四カ国条約及び九カ国条約締結交渉に臨んでいる。ワシントン会議で天羽にもっとも衝撃を与えたのは、日本の主力艦保有率を対英米7割に制限した軍縮条約であった。11月11日、ヒューズ米国代表が海軍保有率を提案すると、「青天の霹靂である」と強く動揺し、「わが海軍の虎の子『陸奥』を廃棄せよとは何たることか」³⁰⁾と未だ完成していない最新鋭の軍艦まで英米によって削減の対象とさせられ、このことによってさらに英米との海軍力の差が開くことに強く反発している。

全権である加藤友三郎や幣原喜重郎は、圧倒的な米国の生産力から日米海軍力の差が拡大することを恐れ、また財政的観点から積極的に軍縮条約を受け入れるように主張したが³¹⁾、ここでの天羽の見解は、いわゆる艦隊派の軍人たちの意見に近く、英米の横暴に敗れたと感じていたのである。それは、ワシントン会議全体を見てもそうであった。天羽は、ワシントン会議の総括として、次のように記している。即ち、ワシントン会議は軍備制限と極東の新秩序形成を名目として開かれたが、その内実は、日本の海軍拡張制限と、支那大陸への進出を阻むものであった³²⁾。天羽にとってワシントン会議は、英米を中心とした旧秩序の都合を追求し、日本という新参者の大国を封じ込める体制づくりでしかなかったのである。

以上のようにワシントン会議で芽生えた反英米感情は、続く中国との個別会議に於ける天羽の見解に反映されることとなる。ワシントン会議で当該問題を担当した天羽であったが、会議終了後、個別交渉に臨むこととなった³³⁾。両国は意見対立が激しく交渉は遅々として進まなかった³⁴⁾。天羽は、支那が強硬に反対するのは、陰で英米が支持しているためではないか³⁵⁾と指摘し、極東に内政干渉し日本の動きを封じようとしている米英に対して疑念を呈していたのである。そして、「ワシントン会議では支那の面目を保つために妥協したが、いつまでも折り合いがつかないのであれば、交渉を中断すべき」と断じている³⁶⁾。天羽が強硬な態度で臨んでいたのは、英米が日本封じのために中国を用いていることへの対抗心と考えることができる。

小 括

以上のように、本章では、若き日の天羽の経歴を追うことにより、彼が当該時期にいかなる英米観を形成していったのかを検討した。それは、白豪主義により日本人が有色人として排斥されることへの反感、ワシントン会議での屈辱から英米に対する反感が醸成されていたことである。次章以降、このような反英米認識がその後の天羽が外交官として日本外交に携わる中で、いかなる影響を与えていったのかを検討したい。

II 反米英感情の発露——情報部長時代の天羽英二

序 説

前章に於いて、若き日の天羽が英米に対する反感を有していたことを明らかにした。入省から約10年が経過し、中堅外交官としての天羽はかかる反感をいかに発露させていったのであろうか。本章ではいわゆる天羽声明が発せられた情報部長時代の天羽について検討することが目的である。第1節では、天羽声明が発せられた際、声明の裏側には天羽の反英米感情が見られたということを、第2節では、天羽が英米との対立の中で情報戦略の重要性に目覚めてゆく過程を明らかにしてゆく。

1 天羽声明と天羽英二

昭和9（1934）年4月17日、外務省情報部長になっていた天羽英二は、外国人記者との会見の中で、列国を利用した支那の日本排斥行動及び、列国の支那への軍事援助を含む経済協力に反対する旨の声明を発した。いわゆる天羽声明である³⁷⁾。この声明は、当時の次官重光葵が部下の亜細亜局第一課長の守島伍郎に起筆させた「広田外相発有吉在華公使宛第109号電」の内容を発したものである³⁸⁾。

天羽声明は海外メディアからは予想に反して大きな反響を巻き起こし、彼は声明直後から殺到する国内外のメディアの記者の対応に追われ、混乱を起こした責任をとり、広田外相に辞表を提出することとなる³⁹⁾。再三にわたって行われたメディアとの会見や新聞雑誌のインタビューを検討し、天羽が成長する非白人国家としての必然性と経済的な進出の正当性から、日本の中国に於ける主導的立場を弁護していたことを確認したい。

天羽は基本的な自国認識として、増加し続ける人口とそのはけ口の必要性を挙げた上で近衛文磨が述べたのと同様に現状維持国たる英米に都合のよいヴェルサイユ体制を批判し、英米との対立はやむを得ないとしていた。まず天羽は、近年の日本は「グローイング・ネーション」であり、人口は等比級数的に激増し、はち切れそうな精神満々たる日本国民は隆々として間断なく進展しつつある、そうした国民を抱える国であると指摘している。それ故に、「水が高地から低地に流るるが如く」人口のはけ口が必要不可欠であるとし、経済発展と人口増加のために、更なる対外進出が必要であることを説いていた⁴⁰⁾。それに対し、英米をはじめとした現状維持国は主導権を握り、持たざる国に門戸を開かなかつたと、ヴェルサイユ体制を強く批判し⁴¹⁾、日本は英米との対立を招くことになったと説いていたのである。

加えて、天羽は白人の人種排斥が日本のアジア進出を必然的に導いていると指摘した。即ち、米国、豪州、カナダといった白人国家は、日本人であるが故に入国を禁止し日本人移民を排斥していることを問題として取り上げ、「排日移民法、人種差別撤廃否認は、実に我国家民族の名誉に対する直接的侮辱である」⁴²⁾と白人至上主義を痛烈に非難している。その上で、白人国家が日本人の入植を認めないこと、更には関税の重加をはじめとしたブロック経済が進行している以上は、「日本が移民先として目を向けるのが朝鮮、満州であるのは自然な流れ」⁴³⁾であるとして、日本の東アジアへの進出の正当性を主張していたのである⁴⁴⁾。

また、自国の対外進出をあくまでも物質本位のものであるとして、イデオロギーを押し付ける米英ソの姿勢を批判する論も見られた。対外進出の手段として、「英米はデモクラシーを輸出し、ソ連は第三インターナショナルを世界に伝播せんとしている。独逸の『ナチス』も伊太利の『ファシスト』も国内では盛んだが、それを世界に広めんとはしていない」と英米ソの対外進出の手段が自国の思想を広めることであると述べている。この点日本は「海外に日本精神を伝播せず」、また、軍事的に覇権を追求するのではなく、あくまで自国の「モノ」を世界に広める国際貿易による進出であると主張し、自国の対外進出の正当性を訴えているのである。

この物質本位という天羽の主張は日本の工業力や地理的優位性と結びつき、日本の中国大陸への進出が必然かつ正当のものであるとして語られていくことになる。天羽は、天羽声明の弁明の中で、東亜の門戸開放・機会均等主義は否定せず、むしろ大いに認めるとしている⁴⁵⁾。しかし、門戸が開放されるといっても、「利

益は個人・国家の能力により様々」であり、「門戸に入る者全てが平等の利益を占めるということにはならない」としている⁴⁶⁾。利益多寡は各自の実力と資格により決せられ、日本は地理的に近く、かつ支那とは歴史的に同文同種の間柄にあるため、支那に於ける貿易は日本が優位に立つが当然である、とした。

以上のように、もともと天羽声明は外務省の方針にすぎないものではあったが、ここで検討してきた声明後の天羽の弁明を見ると、それは人種的感情に由来する反発心と、「持てる」現状維持国に対抗する、ヴェルサイユ体制への反発心から、天羽自身もかかる声明を肯定する心情を有していたと考えることができる。さらに、英米世界に抑圧されているという自己認識の下、中国に関しては是が非でも日本が指導的立場で秩序維持に当たらなければ、日本の発展の先行きは暗いものになるとの認識も天羽の考えの根底にはあったといえる。この時期の天羽は、人種感情等に由来する英米への対抗心を前面に出す一方で、一部では日本が発展してゆくためには中国への進出は必要不可欠であるとの経済的な観点も有していたのである。

次節では、天羽の情報部長時代の後半、特に同盟通信社設立に携わる天羽の言動を検討してゆく。

2 情報戦略の形成——同盟通信社設立と天羽英二

情報部長時代の天羽が深くかかわったこととしても一つ挙げられるのは、同盟通信社の設立であろう。同盟通信社とは、国際的な情報宣伝力の強化をはかるために日本電報通信社（電通）と新聞連合社（連合）が昭和10（1935）年に合併してつくられた通信社である⁴⁷⁾。天羽は、外務省からの意見発信を担当する情報部長として、この通信社の設立に関与したのである。以下、本節では、同盟通信社設立にあたり、天羽が情報戦略思想を有しており、英米との対立のなかで、彼の中に情報通信戦略思想が芽生えていったことを検討してみたい。

まず、天羽が対外宣伝に関心を持つようになった契機について触れたい。昭和9年4月の天羽声明は、海外で非常に大きな反響を巻き起こしたのはこれまでに述べたとおりである。しかし、天羽を含めた外務省首脳部は、大反響が起こるとは予想だにしていなかったのである。天羽は、声明を発した翌日の4月18日、混乱を招いた責任を取って「自分の地位は御都合で如何でもして貰いたい」⁴⁸⁾と辞表を提出するほどであった。

この予想もしなかった海外からの反響をうけて、天羽は情報戦略の重要性にも

気づき、欧米よりも遅れた日本の現状を嘆くこととなった。天羽は、「欧米人の理解は概して極めて貧弱である」⁴⁹⁾としつつも、原因は「〔同盟・連合の〕両社ともに国際通信界に於ける勢力は皆無」（〔 〕内は筆者）⁵⁰⁾と対外宣伝機関としての日本の通信社が貧弱で、ロイター、AP等の海外通信社には太刀打ちできないと、対外宣伝政策の見直しが不可欠であるということを痛感したのである。

こうした中で日本の通信政策について天羽は極めて厳しい評価を下している。日本の通信社が弱小であることに触れて、「外国通信社の提供を其の儘受け入れていることは避けねばならぬ」とした上で、「自己の手に依り、自己の判断に基づいた情報収集を行えない国家は、通信に於いては英米の植民地乃至は三等国家も同然」⁵¹⁾であると断じている。また、「放送専用の無線電話台を持たぬ点では支那にすら及ばない」⁵²⁾と、日本の通信政策が遅れていることに対して悲観を以って語っているのである。このように自国の通信機関が、国民政府よりも遅れ、三等国並みであると認めざるを得ない現状に天羽は屈辱感を味わっていたものと考えられる。

こうした日本の通信の現状を踏まえた上で、天羽は外交上日本が不利になっている点を指摘している。それは、日本の通信社が弱小であるがために、日本の真意が正確に伝わっていないどころか、英米による悪意的な宣伝がまかり通り、欧州や支那に於ける対日世論が悪化しているということである。また、「本来通信社の使命は事実を事実として報導し且、常に正鵠普遍なるニュースの伝布供給を目的としているにもかかわらず、外国通信社が政治を弄ぶ傾向を有する事は誠に遺憾に堪えざる」⁵³⁾と、政治色を帯びる英米通信社を非難し、「各国民間に悪感情を挑発するに止まるが如きセンセーショナルなニュース種が禁圧されねばならぬ」⁵⁴⁾と、英米に対して反日的な報道を差し控えるように求めているのである。

しかし、欧米報道機関の反日的報道は止むことはなかった。かかる状況に於いて、天羽は、英米に反日的報道を差し控えるように求めるだけでなく、日本も英米と同様に、反英米的な報道を行うべきだと唱え始めたのである。すなわち、「自ら諸外国とも多少の摩擦を生じ、幾多の難関に遭遇するものと覚悟しなければならぬ」とした上で、「今や情報戦は米英との戦争の如し」⁵⁵⁾と国際通信界に於いては、英米は敵対するものであるという認識に変化していったのである。その上で、「誤報あるいは歪曲報道には強く抗議するは当然の権利」と悪意のある対日報道については強硬な態度で臨まなければならないと主張した。さらに進んで、「英国の植民策の実態を暴かんとする意見もまた一理」⁵⁶⁾と日本の支那政

策で非難にさらされていることに応えて、英米の植民地政策の問題点さえも取り上げ報道をすべきとの考えも有していたのである。そして、そのためにも、強力な通信社を早急に設置しなければならないと主張したのである。このように、天羽は国際通信界をして英米と戦う舞台である、との認識を抱くに至っていた。

もっとも、宣伝戦に於ける英米との対立は、天羽がドイツのような政府による独裁的なプロパガンダに親近感を抱いていたことを意味するわけではない。政府に於ける情報機関の整備に関しては、「独蘇に倣い我国でも情報機関を統一すべきだとする議論が沸いているが、それには反対である」⁵⁷⁾と述べている。その理由としては、ドイツ・ソ連は政変によって生まれた国家であり、現体制の、正統性を強調する強大な宣伝機関を保有する必要があるが、日本はかかる体制の国家ではなく、いたずらに独裁体制を敷くような国家機関を設置するべきではないというものであった⁵⁸⁾。このような側面を見ると、英米と対立状態にあるとはいいつつ、それが即ちドイツと連携することにつながるとは考えていなかった様子をうかがうことができる。

小 括

以上本章では、情報部長時代の天羽の言動の検討を行った。その結果、以下のことが明らかとなった。天羽声明が発せられた当時の天羽の国際情勢認識は、ヴェルサイユ体制に不満を持ち、現状維持国たる英米に立ち向かう日本という自国認識を有していた。また、ここでは白人と黄色人の2つの人種が対立し、前者が後者を虐げているという認識も有していたのである。かかる認識は、前章で考察したとおり、豪州駐留やワシントン会議への参加の際に生じた反英米感情の延長線上にとらえることができると考えられるのである。

さらに、そうした反英米感情は、情報戦略にも影響を与え、国際通信界に於いて、両国とは戦わねばならぬ相手として認識を生み出し、かかる反英米観が同盟通信社の設立をはじめとする日本の情報機関の強化策として表れていったのである。

ただし、こうした天羽の国際情勢認識は、反英米感情だけで左右されていたものではなかったという点には留意したい。天羽は、日本の工業生産能力の向上から、日本製品を世界に広めることでしか日本の持続的な発展はないという、通商面では現実的な視野を有していた。また、通信界に於いて英米との対決を示唆しながらも、それが即ち同じ現状打破国のドイツと手を組んで英米との対決を目指

すわけではなく、ドイツとは一定の距離をとろうとする姿勢もうかがうことができた。この時期の天羽は、反英米観に基づく強硬論を垣間見せながらも、合理的な判断も忘れていなかったのである。

次章では、支那事変や欧州大戦期の天羽の言動を検討することとする。

Ⅲ 現実路線への転換——支那事変、欧州大戦と天羽英二

序 説

昭和12年まで情報部長を務めた天羽であったが、その後は大使として欧州に向かうのであった。昭和12年からはスイス駐留大使として、昭和14年からはイタリア駐在の大使として欧州で過ごしている。この間、支那事変及び欧州大戦の勃発、更には日米開戦へと国際政治は激動を極めるのである。本章ではかかる時期の天羽の言動を分析し、彼がいかなる国際情勢認識を有していたかを考察することを目的とする。第1節に於いては、支那事変勃発直後までを考察対象とし、第2節では、支那事変の泥沼化と欧州大戦が勃発した時期の言動を検討する。第3節に於いては三国同盟が締結される過程の中での天羽の反対論を明らかにし、第4節では、対米戦争直前期の日米交渉に於いて、天羽が開戦回避に奔走する様子に注目し、第5節では、日米開戦後の言動を検討することとする。

1 支那事変の勃発

支那事変が勃発した昭和12年7月当時、天羽は在スイス大使の地位に在り、極東の動向とヨーロッパ情勢とを絡めながら観察していた。まず、支那事変勃発当初の天羽の見解を検討し、天羽にとっての同事変の勃発は、英米をはじめとした現状維持国への挑戦であったということを明らかにしてゆく。

支那事変勃発直後の天羽の眼には、英米の財政的軍事的援助により排日毎日を行う支那政府の現状が映り、盧溝橋事件をきっかけとした同事変を、かかる事態を打破する絶好の機会であると捉えていた。例えば天羽は、「日本が極東の地歩を堅むる好機」であるとし、英米の支那への援助を断つにはこの機に乗じて、一挙に支那を押えることが肝要であるとしている⁵⁹⁾。その他にも、「日支間の親善及相互尊重の新紀元の到来を阻止する誠意なき支那政府を懲罰せん」⁶⁰⁾と語気を強めている。このように、この限りに於いて、天羽の見解は、当時の陸軍の多くが唱えていた「対支一撃」、「暴支膺懲」⁶¹⁾という主張に沿うものであった。そし

て、一撃で支那を屈服させる策として、「此際独伊との関係を強化すれば事変遂行上有力なる援助となろう」⁶²⁾と、ドイツ、イタリアとの連携論まで考えているのである。

また、事変の責任は日本側にあるのではなく、「日本の行動は公正と正義に立脚し、自衛権と権益の擁護の立場に立つものであるから対外的に説明する上には少しも困難なところなし」⁶³⁾として、欧米に於ける日本への非難を牽制していた。

天羽は対支一撃の目的として 蒋介石政権の打倒と新政権の樹立を考えていたが、その先には、早期に支那を屈服させることで、国際政治の中で強まる対日圧力を打破できるとの情勢判断を行っていたのであった。「日本は軍事行動を徹底し、新政権を樹立させるべき」⁶⁴⁾、「蒋介石政権を地方政府に墮落させよ」⁶⁵⁾とした上で、英米が肩入れする蒋介石政権を打倒してしまえば、日本の対支政策の既成事実を国際社会に認めさせることができる、と主張している。この時期の天羽は、国際機関を通じた交渉に見切りをつけていたようで「現連盟下の国際会議は、二三カ国の傀儡状態であり、最早当会議にとどまることは有害無益である」⁶⁶⁾と、国際連盟脱退後にも参加していた国際連盟機関や会議が非常に反日的であり、場合によってはそれらすべての機関を脱退すべきであるとすら述べていた。こうした認識のもとに「反日ボイコット合法を決議した国際聯盟に挑まん」⁶⁷⁾と述べているように、支那事変を強硬に推し進めるのは排日毎日を行う支那を屈服させるためだけではなく、その背後で暗躍する英米をも打破し、両国主導の国際政治に対抗し、日本の東亜に於ける地位を向上させるためでもあるという見解を有していたのである。

これらの見解からすると、支那事変勃発直後の天羽は、排日毎日を盛んに行う支那を屈服させ、ドイツ、イタリアとの連携をも視野に入れながら、東アジアの秩序維持に介入する英米を打破する必要を考えていた。天羽にとっての同事変の勃発は「現状維持国に対する現状打破国の挑戦」の火ぶたが東アジアに於いてついに切って落とされたことを意味していたといえる。

以上のように、天羽は支那事変の勃発に際して対支強硬論を唱え、事変を現状打破国日本の現状維持国英米への挑戦と位置づけていたが、かかる考えは外務省内でもある程度支持されていたと考えられる⁶⁸⁾。天羽と同様な考えを有する人物としては、彼の後任として情報部長に就任していた河相達夫が挙げられる。河相は、「持てる国が持たざる国に対し既得権益の譲歩を拒んだならば、これを解決する途は戦争による以外にない」と支那事変を持たざる国の既成秩序打破の戦い

であると位置づけていた⁶⁹⁾。天羽と河相とは、昭和12年初頭から数回の面会や書簡のやり取りをしていることが天羽の日記の中で見受けられる⁷⁰⁾。内容を確認する事は出来ないが、頻繁な面会や書簡の往来を通じて、天羽と河相兩人の間で、意見交換がなされていたということは想像に難くない。以上から、天羽が当該時期に於いて革新派の人物と親しくしていたと考えることができよう。

2 出口の見えない支那事変

しかし天羽は、かかる対支強硬論ばかりを唱えていたわけではなく、現実的な視点も有しており、遅々として解決しない支那事変を目の当りにすると、上述した反英米的な時局判断は次第に影を潜めてゆく。以下本節では、天羽が行った現実的な情勢判断に焦点を当て考察を試みたい。

天羽は在スイス大使を務める傍ら、スイスで開かれた国際阿片会議の日本の全権を務めた。当会議に臨んだ天羽は支那にアヘンが蔓延していることに懸念を示していたのであるが、かかるアヘンの蔓延は日本が画策しているものだとする点に就いては、「[英米による]暴露戦術である」(〔 〕内は筆者)と評した。支那のアヘン問題に日本が関係していることは英米メディアの悪意に満ちた対日報道であり、そうした事実はないと否認していたのである。しかし、こうした歪曲された報道がなされることにより、「支那国民を抱擁して東亜の安定を計らんとする帝国の支那政策にも重大な障碍となろう」と、支那人民の対日感情を逆なでし、支那事変での占領地の統治に支障が出ることを懸念している⁷¹⁾。さらに、「国際会議の場で説明できるように努めねば、米英の思う壺である」⁷²⁾とも述べ、欧米に於ける対日世論の形成が、日本の外交政策、特に対支政策遂行の上で妨げとなることを警戒し、かかる疑念を持たせてはならないと主張していたのである。

また、その他にも、英米の新聞報道を分析し、「[日本が樹立を目指す支那] 新政権は断固承認せずとの報道が伝えられている。〔中略〕列国の輿論を蔣政権より離して我方に引き付けることは困難である」(〔 〕内は筆者)⁷³⁾と英米に於ける支那への支持と日本への反感はゆるぎないものであるという結論を下し、支那事変遂行方針の転換の必要性を唱えている。

この点を考慮する限り、天羽の情報戦略については、英米に配慮したものが垣間見えるといえる。即ち、前章で述べたとおり、情報部長時代の天羽は、反英米感情から、情報通信界に於いては英米は対抗すべき相手であると認識したうえで同盟通信社の設立を目指すなどの情報戦略を練っていた。だが、長期化の兆しを

みせた支那事変を前に、天羽の情報通信戦略は、英米に対して、断固対抗すべきとするものではなく、英米に於ける対日報道に注意を払い、疑念を持たれぬよう配慮すべきだと考えるに至ったのである。

以上のように、欧米での日本に対する悪化した対日世論の形成に危機感を覚えた天羽であったが、そうした危機感から、天羽は支那事変の短期終結と新政権の樹立という当初の対処策にも再考せざるを得なくなっていたのである。

まず、天羽は、支那事変の展望について当初の対支一撃論から、次第に長期化してゆく恐れがあるとの認識を持つようになっていく。例えば、事変勃発から約2年が経過した昭和14年6月に小幡西吉に宛てた書簡の中で、「ソ連の軍事的、英米の財政的、英仏の宣伝的方面よりの蔣政権援助は益々露骨となり、日本を奥地に引込んで我方を財政的に疲らさんとしておる。日支事変は長期抗争、何時終了するとも見えざる処⁷⁴⁾と事変の妥結に見通しが立たないことを嘆き、その原因を英米が蒋介石政権を支援していることに求めていた。そして、「日支の現状を見るも最も大いなる問題は、支那国民が日本に信任を置いていないということであります⁷⁵⁾とこのままでは支那統治は成功しないだろうと示唆している。

加えて、新政権樹立という対支政策についても、「新政権は自然の地勢、歴史、人種、文化、経済等の諸点より不自然ではない者でなければ、英米の承認は得られぬであろう⁷⁶⁾と述べている。支那事変勃発当初は、勢いに乗じて新政権を樹立すべきだという主張であったが、ここに至っては、英米の日本への強硬な姿勢のために、英米から傀儡政権と認識されぬよう配慮すべきであると考えようになった。この様に天羽は事変勃発当初考えていた対支強硬路線を改め、英米との対立を避ける道を模索すべきだと主張するに至ったのである。

このように、天羽の見解は、支那新政権樹立だけではなく対支経済援助についても、英米に配慮したものへと変化していった。即ち、「満州の経営に加えて北支の開発を控える日本に、経済的には英米との関係は非常なる重要性を帯びて来る。今後諸外国から外資の輸入技師の援助を仰ぐ必要がある」ため、事変の泥沼化は英米との経済財政上の関係を損ねるものだと主張している⁷⁷⁾。天羽声明時には東亜に英米の経済的干渉は認めないとしていた天羽であったが、支那事変が一向に解決せず、英米の対日認識が悪化している実情を踏まえたとき、英米の経済的協力が不可欠であると考えに至ったのであった。

以上、本節では、欧州に於ける対日認識の悪化を受けて、天羽の支那事変への対処方針も英米を刺激せぬようなものにすべきだとする認識へと変化していった

ことを明らかにした。次節では、欧州大戦が勃発し、さらに国際情勢に急激な変化が生じた際の天羽の言動を検討する。

3 ドイツへの不信感と三国同盟批判

昭和14年9月、ドイツのポーランド侵攻により第二次世界大戦が勃発した。欧州大戦の勃発は、支那事変の処理に苦しむ日本にとっても重要なものであった。開戦直後のドイツの快進撃に伴い日本は陸軍を中心としてドイツとの連携の動きが加速してゆく。かかる時期になると天羽が従前の反英米的な時局認識から、各国の勢力関係を的確に分析した現実的な情勢判断を行うようになり、その言動を変容させてゆく。本節ではその点に注目し、考察を加えてゆく。

まず、天羽は欧州の地で、「欧羅巴の政局は今や戦争か平和かの岐路に立ちて人心甚だ不安である」と欧州情勢が不穏であることを本国に知らせ、「独逸の勢力はヨーロッパ大陸に浸透し、勢力均衡を失うに至りては英国との対立が益々激化することと思わる⁷⁸⁾と、英国とドイツとの戦争は近いことを示唆していたのである。その上で、かかる欧州情勢の中、日本の取るべき立場は、「出来る限り中立を守りまず支那に於ける地位を固めること⁷⁹⁾であると主張した。

さらに、天羽は来るべき欧州大戦に米国が参戦するか否かに関心を示していた。彼は「今回の戦争は『オートクラシー』と『デモクラシー』の『イデオロギー』の戦争なりとし、[英仏が]『デモクラシー』擁護を高調して米国の引入れを策せん」(〔 〕内は筆者⁸⁰⁾)と、欧州大戦の意味を思想戦であると位置づけていた。その上で、日本がドイツ・イタリアの枢軸国側について欧州大戦に介入した場合、「米国は必ずや英仏助のために参加するであろうと見られる」と日本側の参戦により、米国との衝突は避けられないだろうと判断していた。さらに、英国と衝突した場合は、「香港、新嘉坡^{シンガポール}辺を襲うが如き事になろうが、戦う覚悟はできているのか⁸¹⁾と米国と一戦交えるべきとする空気に対し警告を発しているのである。

このように、日本と遠く離れた欧州で、未だ勃発していない戦争を予見し、なおかつそれが日本に危機的状況をもたらすと感じ取っていたのである。この点を考えると、天羽は反英米論を打ち捨て、現実的な視点で国際情勢分析を行っていたといえるであろう。

当該時期に、天羽がかかる情勢判断を行っていたことは、ソ連の動向を注視しながら⁸²⁾、ドイツとの連携の是非を探っていた点からもうかがうことができよう。欧州大戦とソ連の関係に関しては、「英国は日本に対してはソ連を抱き込みて日

本を牽制せんとしております」⁸³⁾と、ソ連が連合国側に立つ可能性を指摘しつつ、「英米デモクラシイがソ連 Kommunismus と接近して居る」⁸⁴⁾と観測していた。さらに、「日本が独伊側に立てば必ずヤソ連と一戦交えることになる」とし、「欧羅巴戦争にソ連が加われば、〔日本は〕独伊にモラル・サポートを与えることは避けねばならぬ」(〔 〕内は筆者)⁸⁵⁾と、ドイツ側にくみすれば、英米のみならずソ連との衝突も決定的になるとして、断固ドイツとの同盟締結に反対したのである。

こうした情勢認識は、日独伊三国同盟にソ連を加えた四国同盟構想を打ち出し、米国の封じ込めを考えていた松岡洋右外相⁸⁶⁾とは正反対のものであった。従って、天羽は松岡に対しても「常識が通じない行動を取り、破滅へ導いた」⁸⁷⁾と強く非難している。また、「私の頸を切った松岡の下では働けぬ」⁸⁸⁾と、松岡によってイタリア大使を更迭されたことに不満を示し、個人的にも松岡とは折り合いが悪かった。

以上のような政略上の観点からだけでなく、天羽は通商的視野からも三国同盟締結に反対している。それは、三国同盟によって、米国からの戦略物資を含めた輸入が滞り、日本の経済活動に重大な支障を来すということである。「〔日米通商航海条約の破棄通告によって〕日本に対する武器軍需品等の輸出が困難になり又は貿易上の信用供与に対する制限がつくのは時間の問題」(〔 〕内は筆者)⁸⁹⁾であることを指摘し、米国との貿易が滞った場合に、日本の戦争遂行は危うくなることが予見されていたのである。

また、天羽は、ドイツがいつ裏切るかわからないという不信感にもじませていた。「独伊は日本を見離す可能性も否定できず、結局は日本は虻蜂採らずの破目となるかも測らず」⁹⁰⁾と、英国と妥協し、ソ連とも関係改善を行う兆しのあるドイツ外交に振り回されることは、日本にとって有害無益であるとしている。他にも、個人的感情からもドイツを嫌っていたと考えることができよう。天羽はヒトラーの人種観を「偏狭なアリアン人種の優越感を有し、他民族を軽蔑し、特に東洋人種を劣等視して眼中にない」⁹¹⁾と次官辞任後の雑誌の座談会の中で語っていた。白人に蔑まれることへの憤慨は従前同様であったが、この時期に於いては、日本人差別への怒りの対象が、英米人ではなくドイツ人に向けられていたのであった。

以上のように、天羽は、対独接近により米国、ソ連を敵に回すという戦略的側面から、また、戦略物資の輸入が滞るといふ通商的側面から、さらには個人的感

情から、三国同盟に反対していたのであった⁹²⁾。

次節では、日米交渉に臨む天羽が、対米戦争に反対していく様子を明らかにしたい。

4 日米交渉

第I章で概観したとおり、天羽は第三次近衛内閣の外務次官として、日米交渉を担当するのであるが、三国同盟締結に猛反発した天羽は、当然のごとく日米開戦にも反対であった。天羽は日米交渉の過程の中で、昭和16年10月に「意見書」を執筆していた。以下当該文書を検討し、彼が対米戦争に反対した根拠と、当該時期に天羽が対支政策の根本的転換を模索したことに注目し、考察を加えていく。

第一に、既に締結された三国同盟が日米戦争には何ら有益なものではないという点である。天羽は「独伊との同盟は精神的支えにすぎず、米国参戦の阻止にはならない。日本単独で四正面作戦をやらねばならぬ」⁹³⁾と、三国同盟に戦略的な意味はなく、むしろ同盟締結によって米国との衝突は免れないと指摘していた。そして、「〔米国が参戦すれば〕長期戦となるべく而して長期戦は概して独伊に不利なりとす、戦争前途逆賭するを得ず」(〔 〕内は筆者)⁹⁴⁾と米国と一戦を交えることは、短期決戦では済まされず、泥沼化を覚悟しなければならず、それは独伊に不利であると観測していた。このような天羽の考えは、松岡洋右前外相が、対米抑止のための三国同盟必要論を唱えたり、杉山元陸相が「対米戦争は3か月で片付ける」⁹⁵⁾と述べたりしたのは、全く異なるものであった。

さらに、米国からの石油の禁輸措置を受けて、「座して死せんよりは乾坤一擲戦って死地に活路を求むるとき」開戦論者に対しては、「北方には資源に乏しく、南方資源も利用には多大の困難あり」⁹⁶⁾として、資源確保の実現性を疑問視しジリ貧論による開戦に反対している。そして、「資源の補充なくして持久戦入らば、国力益々消耗すべく、帝国は疲弊困憊の結果国際関係の決定に対して発言の威力を失うに到るを恐る」⁹⁷⁾と、資源の見込みのないまま長期戦に突入しても得られるものはないと断じていたのである。

このように天羽にとって、米国と戦火を交えることは、日本の破滅を意味することであり、「正に国家百年の長計を○せすべき」⁹⁸⁾事態だという認識であったのである。

そして、日本の東アジア政策に関しては、英米の圧力の前では、もはや大東亜共栄圏の建設などは空想にすぎず、目指すべきものではないとして、「国是たる

大東亜共栄圏の確立は英米蘭の対日経済断交と包囲の圧迫とに依り益々困難を加ふ⁹⁹⁾と観測している。支那事変に関しては、「蒋介石政権の崩壊曙光みえず」¹⁰⁰⁾、英米に援助された政権基盤は盤石であると指摘し、「日支事変処理には大転換が必要」であると、事ここに及んでは、陸軍を抑えて支那からの撤兵をも考慮に入れた根本的な解決をするべきだと示唆していたのである。

以上のように天羽は、三国同盟を締結してしまった以上、米国との衝突はもはや避けることはできないとしながらも、それでもなお日米開戦回避の道を模索していたのであった。それは、ジリ貧論を排し、資源確保を名目とした進出は何としても阻止し、さらに支那事変は完全撤退を含めて大きな譲歩をしなければならぬとの意思を有するものであった。今後の日本がいくべき道は、英米の圧力を排するために立ち上がるのではなく、「国力を保存し、後日有事に遺憾なく有効に発揮させる」¹⁰¹⁾ ために堅忍持久することであると主張したのであった。

しかし、こうした天羽の開戦回避の主張もむなしく、昭和16年10月、第三次近衛内閣は退陣し、同時に天羽も外務次官の職を辞するのであった。近衛内閣総辞職後は、東条英機が首相に就任し、天羽と同期の東郷茂徳が外務大臣に任命された。天羽は「『米国との戦争は王手の出来ない将棋のようなものだから絶対にしてはならない』と東郷に託し、東郷もこれに賛同し『戦争は決してやらない』と大きな太鼓判を押した」¹⁰²⁾ と記しており、天羽と東郷はともに最後まで対米戦争回避を願っていたのである。

以降、天羽が反対していた日米開戦は現実のものとなってゆく。次節では、日米開戦後の天羽の言動について検討したい。

5 日米開戦後の言動の二面性

前節まで、日米開戦前に天羽が日米開戦に反対していることを明らかにした。近衛退陣後東条英機が首相に就任した。東条内閣に於いては、外相に就任した東郷茂徳や駐米大使の野村吉三郎らが中心となって対米戦争回避に向けた日米交渉を行っていたが、米国側からはハル・ノートが提示され、交渉は決裂、昭和16(1941)年12月8日、ついに対米戦争へと突入してしまったのである。日米開戦当時、天羽は公職からは離れていた。しかし、昭和18(1943)年8月、東条首相に依頼され、内閣情報局総裁に就任し、戦時プロパガンダに携わっていたのである。彼は対米戦争に反対する一方で、国民に対しては戦意を高揚させるような公的発言を行う側面もみせていた。

本節は、日米開戦以降の天羽の言動を検討し、昭和18年に就任した内閣情報局総裁という公的立場で戦争遂行を鼓舞する天羽と、公職から退き対米戦争に反対する天羽との間の二面性を考察していきたい。

まず天羽は内閣情報局総裁という公的立場からの発言としては、英米に対する人種的な観点からの批判を繰り広げ、敵である米英の支配から東アジアを守り抜くことを主張していた。

第一の英米批判は、人種観を根拠に強調し展開されたのである。天羽は大戦中に「白豪主義研究」なる文書を執筆しているが、その中で、「帝国の今時大戦の最大主眼は、気宇眼界ともに偏狭な英米社会の排外主義を抜本的に打破し、公明の世界をこの地球上に確立せんとするためである」¹⁰³⁾ と、白人社会を打破することを対米戦争の目的として掲げていた。また、「〔日露戦争や第一次大戦に於いて〕アングロサクソンの制覇が挑まれた時、日本は何時でも英国の側に立ちて之を援けたのであるが、〔人種差別撤廃案の否決などで〕裏切られ続けてきた」(〔 〕内は筆者)¹⁰⁴⁾ と、日本はアングロサクソンの社会から利用されるだけで報われなかったために、ついに戦うほかなくなったと述べている。

さらに、対米戦争を正当化する理由として、英米のデモクラシーの欺瞞を挙げている。「〔米国は自由平等を説くデモクラシーを金科玉条としているが〕彼等のデモクラシーは英米人間のデモクラシーであり、さらに言えばアングロサクソンのデモクラシーである」(〔 〕内は筆者)¹⁰⁵⁾ として、自由平等を掲げる米国内で有色人種が差別され、アングロサクソンのみが自由を謳歌している現状を容認できるものではないと述べていた。そして、米国人は、デモクラシーを認めない国家として日本を槍玉にあげ、「日本の政策を攻撃するのみならず、日本人の国民性を呪っております。〔中略〕彼ら米国人は、デモクラシーの敵である日本人を世界から抹殺しようとしているのであります」¹⁰⁶⁾ として独善的な英米のデモクラシーに打ち勝つことが対米戦争の目的であるとしている。

加えて、英国に対しては、衝突するのは宿命であったとの主張も繰り広げている。天羽は日本と英国の発展の歴史を比較し、英国の世界進出の第一歩は300年前、大きな抵抗を受けずに広大な帝国を建設することができた一方で、日本の対外進出は80年前に始まったばかりであり、その時には既に世界は英国の植民地で占められていた。したがって、「日本の海外進出は即ち英帝国への挑戦」¹⁰⁷⁾ となり、後発国の日本が国際社会で発展してゆくためには、持てる老帝国英国と衝突するのは避けられないものであったと解説していたのである。

このように英米を批判した天羽が、第二に主張したのは、敵対する英米からアジアを守り、大東亜共栄圏の建設に邁進すること、それが今時大戦の日本の目的であるということであった。「吾等はアジアを英米の桎梏より解放し新しき正しき世界をつくらむがために立ち上ったのであります」¹⁰⁸⁾として、日本の対英米戦争がアジアの解放であることを明確に掲げた。そして、東南アジアの英米植民地に於いて独立運動を行っているパー・モウやチャンドラ・ボースといった指導者たちの奮闘ぶりをたたえ、こうしたアジアの指導者たちとともに「諸民族は互いに共存共栄を目指して大東亜の建設に邁進しつつあるのであります」¹⁰⁹⁾と英米植民地を解放し、日本が中心となってアジア人の力による正しい秩序の形成を目指す大東亜共栄圏構想を高らかに唱えていたのである。

以上のように対英米非難を高唱した天羽であった。しかし、公職を離れ、彼の日記から窺うことができる天羽は、対米戦争反対、早期終戦論者であった。以下、対米戦争反対を唱える天羽の言動を検討してゆきたい。まず、昭和16年12月8日の日米開戦に際しては、「暫くは連勝にて景気落着かんも2年後の戦闘力は如何」¹¹⁰⁾「只人氣立ち過ぎ株式騰貴、将来戒心を要す」¹¹¹⁾と奇襲成功に沸き立つ世間をしり目に、勝利は一時的なものであり、長期化することを予測した。しかも長期戦となった場合には、日本の戦争継続は困難なものであると悲観的であった¹¹²⁾。

既述のように、天羽は当初から同盟国ドイツ・イタリアの動向に不安を寄せていた。「独伊不振、ソ軍漸次独軍を圧倒、同盟関係不安」¹¹³⁾、対米戦争開始早々にドイツの雲行きが怪しいことを、「持久戦を想えば前途多難」¹¹⁴⁾と嘆き、反日本の戦争遂行に一層の不安を募らせていったのである。

ところで、近衛内閣の総辞職と同時に、次官を辞した天羽であったが、公職を離れた彼に正確な情報が入ることはなく、新聞やラジオを通じて知る戦況にもそれが正しい情報か否か、疑問を呈するようになる。ミッドウェー海戦で日本が惨敗した昭和17年6月ごろからは、「吾海軍の発表誇張の気味ある如し」¹¹⁵⁾と敵艦隊を撃滅したと沸き立つ新聞報道を信用せず、戦況の悪化に勤づいていた。こうした誇大な戦果報告や楽観的な戦況を発表する軍部に対しては、「時局の観測は戦局に対しては呑気な考」、「時局観測見当違い」¹¹⁶⁾と、現状認識の甘さを衝いていた。そして、このように情報が隠匿される実情を、「外務省の地位の低下が軍部の情報独占招く」¹¹⁷⁾として、政策決定の中で、外務省の重要性が低下していることを嘆いていたのである。また、「外務省への軍部の容喙甚だし」と、軍部が

外務省にまで干渉することにより、和平の道が開けないと指摘していた¹¹⁸⁾。

以上のように、天羽の公的立場での発言は、白人による黄色人種への差別を打破し、アジア人が連携して大東亜共栄圏を築き上げてゆくべきだとする戦争遂行を鼓舞したものであった。しかしその一方で、彼の日記では、同盟国ドイツ・イタリアの不振を受けて、対米戦争遂行が困難であると否定的な見方を強めていたのであった。

小 括

以上本章では、支那事変の勃発から対米戦争に至る時期の天羽の情勢判断がいかなるものであったのかを検討した。その結果、以下のことが明らかとなった。まず、支那事変勃発直後の天羽は、英米を排し、日本の東アジアに於ける地位を確固たるものにするために、この事変を一挙に片付けるべきだと考えていた。しかし、天羽の期待に反して、事変の解決の糸口が見えず、欧州での対日世論が悪化の一途をたどると、かかる強硬論から転換し、英米を刺激せぬように事変を解決しなければならぬと唱えるようになった。そして、三国同盟が議論されるようになると、ドイツとの連携は、米国及びソ連との衝突を意味すると現実的な観点から反対していたのであった。

日米開戦後には、公の立場では大東亜共栄圏を確立し、英米を打破すべきだと戦争遂行を鼓舞する一方で、本心は日米戦争には勝てる見込みは全くないと、日本の行く末を嘆いていたのである。

このように当該時期の天羽の情勢認識は、米英との衝突が現実のものとなると、米国との戦争は必ず長期戦となり、戦争遂行のための資源確保に見込みがないとした。したがって米国との衝突は避けなければならないとする通商の見地からの判断が働いていたのである。これは、前章まで考察したように、反英米感情を有していた天羽とはまったく異なるものであったといえよう。

結 語

以上本稿では、天羽英二の情勢認識を、英米観を中心としながら考察した。その結果以下のことが明らかとなった。

学生時代に日露戦争を経験した天羽は、大国への道を駆けのぼる日本を目にしていた。しかし、外交官という舞台上に上った直後の天羽は、豪州に於ける白豪主